

# 地域の経済動向調査報告書

(2025年1月~12月)

2026年2月

滝沢市商工会

## 目次

I 岩手県における最近の景況.....	1
1. 岩手県内経済の動き.....	1
(1) 2025年1月から3月の概況.....	1
(2) 2025年4月から6月の概況.....	2
(3) 2025年7月から9月の概況.....	2
(4) 2025年10月から12月の概況.....	3
2. 中小企業の景況.....	4
(1) 2025年1～3月期.....	4
(2) 2025年4～6月期.....	6
(3) 2025年7～9月期.....	8
(4) 2025年10～12月期.....	10
II RESASの地域経済データ.....	12
1. 地域経済循環マップ.....	12
2. 人口マップ・通勤通学人口分析.....	15
3. 産業構造マップ.....	19
(1) 地域ビジネス環境分析.....	19
(2) 産業構成割合（2021年）.....	23

# I 岩手県における最近の景況

岩手県内経済の状況については、いわぎんリサーチ&コンサルティングの「岩手県内企業景況調査」を要約、抜粋するとともに、岩手県商工会連合会の『中小企業景況調査結果』から、小規模事業者の動向を把握する。

## 1. 岩手県内経済の動き

いわぎんリサーチ&コンサルティングの「岩手県内企業景況調査」を要約、抜粋すると以下のとおりである。

※BSI (Business Survey Index : 景況判断指数)

企業の業績等に関する判断を指標化したもの。「プラス(良い、過剰、増加、上昇等)」と回答した企業の割合から、「マイナス(悪い、不足、減少、低下等)」と回答した割合を差し引いた値。

### (1) 2025年1月から3月の概況

#### ●県内企業における業況判断BSIの現状判断

現状判断(2025年4月時点)は、前回調査(2025年1月)から、2.1ポイント上昇の $\Delta 23.5$ と2期連続で改善した。物価や人件費の上昇によるコストの増加に加えて、いわゆるトランプ関税の影響による国内外の経済活動の不透明感が広がる中ではあるが、今回の調査では、全体として人手不足感が弱まったほか、企業の収益環境も引き続き改善が示されたことなどを受けて、景況感を持ち直しの動きが継続した。

今後3か月間の先行きの業況判断BSIは $\Delta 32.7$ と現状から9.2ポイント悪化し、製造業で改善する一方、非製造業ではマイナス幅が拡大するとみられる。

#### ●雇用人員BSI

現状判断は、前回から7.5ポイント上昇の $\Delta 28.7$ となった。2期連続で不足感が弱まったものの、BSIの水準は依然として低位に留まっているほか、経営上の問題点の内容と照らし合わせても、企業の手不足感は強い実態が示されている。

先行きの雇用人員BSIは、現状から2.7ポイント低下の $\Delta 31.4$ と不足感が強まると予想される。

#### ●経営上の問題点ほか

経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も高く67.3%、次いで「人件費の増加」が64.1%、「従業員の確保難」が48.4%などとなり、引き続きコストの上昇と人員の確保難が経営の足かせとなっていることが窺われる。

25年度に賃上げ(予定含む)を「実施する」割合は76.2%、「実施しない」が8.2%、「未定」は15.6%となった。物価上昇のほか、人手への不足感が強い中で人材の確保や定着に向けた賃上げの動きが続いているとみられる。

## (2) 2025年4月から6月の概況

### ●県内企業における業況判断 BSI の現状判断

現状判断（2025年7月時点）は、前回調査（25年4月）から3.1ポイント上昇の $\Delta 20.4$ と3期連続で改善した。産業別では製造業、非製造業ともマイナス幅が縮小した。トランプ関税による経済活動への不透明感のほか、物価や人件費の上昇を受けたコスト負担の増加や人手不足感の悪化が継続しているものの、収益面で改善が示されたことなどから、景況感は回復に向けた動きをみせている。

今後3か月間の先行き業況判断 BSI は、 $\Delta 32.0$ と、現状から11.6ポイント悪化し、製造業と非製造業のどちらもマイナス幅が拡大するとみられる。

### ●雇用人員 BSI

現状判断は、前回から6.8ポイント低下の $\Delta 35.5$ となった。3期ぶりにマイナス幅が拡大する結果となり、企業の手不足感が強まっている。

先行きの雇用人員 BSI は、現状から2.9ポイント低下の $\Delta 38.4$ と不足感がさらに強まる見通し。

### ●経営上の問題点ほか

経営上の問題点については、「人件費の増加」が63.4%、「原材料・仕入価格の上昇」が58.7%、「従業員の確保難」が41.9%などとなった。

価格転嫁の状況は「実施している」が75.5%、「実施していない（転嫁できていない）」が19.6%などとなった。

## (3) 2025年7月から9月の概況

### ●県内企業における業況判断 BSI の現状判断

現状判断（2025年10月時点）は、前回調査から6.5ポイント低下の $\Delta 26.9$ と、4期ぶりの悪化となった。産業別では製造業が改善した一方、非製造業は悪化した。

原材料・仕入価格の上昇が続く中で人件費の負担感が増していることなどが経営の下押し圧力となっているほか、強い人手不足感も示されており、景況感は全体として悪化の動きにつながったものとみられる。

今後3か月間の先行き業況判断 BSI は、 $\Delta 32.0$ と、現状から5.1ポイント悪化し、製造業、非製造業ともマイナス幅が拡大するとみられる。

### ●雇用人員 BSI

現状判断は、前回から1.7ポイント低下の $\Delta 37.2$ となった。2期連続でマイナス幅が拡大の動きとなり、企業の強い人手不足感が継続している。

先行きの雇用人員 BSI は、現状と同程度の不足感が続く予想される。

### ●経営上の問題点ほか

経営上の問題点については、「人件費の増加」が68.0%、「原材料・仕入価格の上昇」が61.6%、「従業員の確保難」が47.7%などとなった。物価の上昇や人材の確保を背景とした賃上げの広がりを受けて、企業における人件費を中心としたコストの上昇が経営の重しとなっていることが顕著に示されている。

#### (4) 2025年10月から12月の概況

##### ●県内企業における業況判断 BSI の現状判断

現状判断（2026年1月時点）は、 $\Delta 26.9$  となり、前回調査と同水準となった。産業別では製造業が悪化した一方、非製造業は改善した。

物価の高騰に加えて人件費などのコスト負担の上昇が収益の圧迫につながっているとみられるほか、人手不足感の強まりなどから、景況感は全体としてマイナスの状況が継続している。

今後3か月間の先行き業況判断 BSI は、 $\Delta 27.4$  と、現状から0.5ポイント悪化し、製造業は大きく改善する一方、非製造業は悪化する見通しである。

##### ●雇用人員 BSI

現状判断は、前回から3.9ポイント低下の $\Delta 41.1$  と、同 BSI を調査項目に含めた2004年4月調査以降で最も強い不足感が示された。

先行きの雇用人員 BSI は、現状から1.7ポイント上昇の $\Delta 39.4$  と、不足感がやや弱まるとみられる。

##### ●経営上の問題点ほか

経営上の問題点については、「人件費の増加」が71.4%、「原材料・仕入価格の上昇」が60.0%、「従業員の確保難」が51.4%などとなり、人材の定着や確保に向けた賃上げの動きなど、人件費の上昇が、経営の下押し要因となっているとみられる。

## 2. 中小企業の景況

岩手県商工会連合会の『中小企業景況調査報告書』（2025年1～12月）による実績（全産業の推移）は、以下のとおりである。

### （1）2025年1～3月期

#### ●売上高／製造業と建設業の売上高D・Iが改善、サービス業は2期連続の悪化

（建設業の売上高は完成工事高）

今期の売上高D・Iは、製造業と建設業が改善に転じている。しかし、小売業が悪化に転じ、サービス業は2期連続の悪化となった。

製造業は、16.6ポイントの増加により、 $\Delta 3.4$ まで上昇、建設業は7.8ポイントの増加により、 $\Delta 22.2$ まで上昇、サービス業は2期連続の減少により、 $\Delta 16.6$ まで低下、小売業も5.0ポイントの減少により、 $\Delta 22.5$ まで低下している。

来期は、製造業が2期連続の改善により、プラス域に到達、建設業も今期に引き続き改善傾向が続くが、サービス業、小売業は、ほぼ横ばいにとどまる見通しとなっている。

#### ●採算／建設業を除く3業種の採算D・Iが悪化、建設業は二桁台の改善

（採算は各業種とも経常利益）

今期の採算D・Iは、建設業のみが改善に転じた。製造業が悪化に転じ、サービス業は3期連続の悪化、小売業は2期連続の悪化となっている。

前期大きく低下していた建設業が、15.0ポイントの増加により、 $\Delta 45.0$ まで上昇、前期一桁台までマイナス幅を縮小していた製造業は悪化に転じ、17.6ポイント減少して $\Delta 24.2$ まで低下、サービス業は11.7ポイントの減少により $\Delta 33.3$ まで低下した。小売業も17.5ポイントの大幅な減少により、 $\Delta 60.0$ まで低下し、マイナス幅を拡大している。

来期は、今期悪化していた製造業が再び改善に転じるほか、建設業は2期連続の改善、サービス業、小売業の2業種も改善に転じる。

#### ●資金繰り／建設業の資金繰りが改善、サービス業、小売業は2期連続の悪化

前期大幅に悪化していた建設業において、資金繰りD・Iが改善したものの、改善傾向にあった製造業が悪化に転じ、サービス業、小売業では2期連続の悪化となった。

前期プラス域から大幅に悪化してマイナス幅を拡大していた建設業が、改善に転じ、5.0ポイント増加して $\Delta 20.0$ まで上昇、他方、3期連続して改善傾向にあった製造業は悪化に転じ、7.1ポイント減少の $\Delta 13.8$ まで低下、サービス業は2期連続の悪化となり、 $\Delta 14.0$ まで低下、小売業も2期連続の悪化となり、2.7ポイント減少して $\Delta 32.4$ まで低下し、マイナス幅を拡大している。

来期は、製造業において資金繰りD・Iの改善が見込まれるものの、建設業は今期と横ばい、サービス業、小売業においては、今期に引き続き悪化することが予想されている。

●業況天気図

**業 況 天 気 図**

業 種	期 間			令和6年			(今期)	(見通し)
	令和5年 4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	令和7年 1~3月	4~6月
製 造 業	曇	雨	曇	曇	薄曇	薄曇	薄曇	晴
建 設 業	曇	雨	曇	曇	晴	薄曇	曇	曇
小 売 業	曇	薄曇	雨	雨	曇	曇	曇	曇
サ ー ビ ス 業	晴	晴	薄曇	曇	薄曇	薄曇	曇	曇

売上高D1	100.0 ~30.1	30.0 ~10.1	10.0 ~△10.0	△10.1 ~△30.0	△30.1 ~△100.0
表 示	快晴	晴	薄曇	曇	雨

## (2) 2025年4～6月期

### ●売上高/サービスの売上高D・Iが改善、小売業は2期連続の悪化

(建設業の売上高は完成工事高)

今期の売上高D・Iは、サービス業が改善となったが、建設業が悪化に転じ、小売業は2期連続の悪化となった。

サービス業は13.2ポイントの増加により△3.4まで上昇、小売業は7.5ポイントの減少により、△30.0まで低下した。建設業は12.8ポイントの減少により、△35.0まで低下して、マイナス幅を拡大している。製造業は前期とほぼ横ばいにとどまり、△3.3となっている。

来期は、今期悪化した小売業と建設業が上昇となるものの、サービス業は悪化に転じ、製造業は今期と横ばいにとどまる見通しとなっている。

### ●採算/全業種において採算D・Iが改善、小売業は二桁台の大幅改善

(採算は各業種とも経常利益)

今期の採算D・Iは、全業種が改善となった。2期連続して悪化していた小売業が上昇に転じて大幅に改善、建設業は2期連続の改善、製造業、サービス業も改善に転じた。

前期まで2期連続して大きく低下していた小売業が22.5ポイントの大幅な増加により△37.5まで上昇、前期悪化していた製造業は改善に転じ、13.8ポイント増加して△10.4まで上昇、3期連続して悪化していたサービス業は改善に転じて11.6ポイントの増加により△21.7まで上昇した。建設業は2期連続の改善となり△42.1まで上昇してマイナス幅を縮小している。

来期は、サービス業が今期と横ばいにとどまるものの、製造業、サービス業、小売業の3業種は今期に引き続き改善することが見込まれている。





































### ●資金繰/サービス業の資金繰りが改善、小売業は3期連続の悪化






前期まで2期連続して悪化していたサービス業が二桁の増加により△1.8まで上昇、他方、製造業は前期に続いて悪化し、12.9ポイント減少して△26.7まで低下、小売業は3期連続しての悪化となり6.0ポイント減少して△38.4まで低下、また、前期改善していた建設業が悪化に転じ、25.0ポイントの大幅な減少により△45.0まで低下し、マイナス幅を大きく拡大している。

来期は、全業種において資金繰りD・Iの改善が見込まれ、製造業とサービス業においてはプラス域への到達が見込まれる。

●業況天気図

## 業況天気図

期間 業種	令和5年 7~9月	10~12月	令和6年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	令和7年 1~3月	(今期) 4~6月	(見通し) 7~9月
製 造 業	 雨	 曇	 曇	 薄曇	 薄曇	 曇	 薄曇	 薄曇	 薄曇
建 設 業	 雨	 曇	 曇	 晴	 薄曇	 曇	 曇	 雨	 曇
小 売 業	 薄曇	 雨	 雨	 曇	 曇	 曇	 曇	 曇	 曇
サ ー ビ ス 業	 晴	 薄曇	 曇	 薄曇	 薄曇	 薄曇	 曇	 薄曇	 薄曇

売上高DI	100.0 ~30.1	30.0 ~10.1	10.0 ~△10.0	△10.1 ~△30.0	△30.1 ~△100.0
表 示	 快晴	 晴	 薄曇	 曇	 雨

### (3) 2025年7～9月期

#### ●売上高/全産業において売上高D・Iが上昇、小売業はマイナス幅を大幅に縮小

(建設業の売上高は完成工事高)

今期の売上高D・Iは、全産業において上昇となった。2期連続して低下していた小売業は大幅な上昇となった。

製造業は3.3ポイントの上昇によりD・Iゼロまで改善、サービス業も3.4ポイント上昇によりD・Iゼロまで改善した。小売業は27.5ポイントの大幅な上昇により△2.5まで改善、建設業も改善に転じ15.0ポイントの上昇により△20.0まで改善している。

来期は、製造業が4期連続の上昇によりプラス域に到達、建設業も今期に引続き上昇することが見込まれる。他方、サービス業と小売業は低下に転じる見通しとなっている。

#### ●採算/全業種において採算D・Iが改善、小売業は二桁台の大幅改善

(採算は各業種とも経常利益)

今期の採算D・Iは、全業種が改善となった。製造業、サービス業、小売業は2期連続しての改善、建設業は3期連続の改善となった。

製造業は3.5ポイントの上昇により△6.9となりマイナス幅を一桁台まで縮小、サービス業は4.8ポイントの上昇により△16.9まで改善、小売業も10.0ポイントの上昇により△27.5まで改善、建設業は3期連続の改善となり、△35.0まで上昇してマイナス幅を縮小している。

来期は、サービス業が僅かながら悪化に転じ、製造業が今期と横ばいにとどまるものの、小売業、建設業の2業種は今期に引き続き改善することが見込まれている。

#### ●資金繰り/全業種において資金繰りが改善、建設業、小売業は大幅に改善

前期まで悪化していた製造業、小売業、建設業の3業種において資金繰りD・Iが大幅に改善、サービス業も僅かながら2期連続の改善となった。

前期大幅に悪化していた建設業が29.6ポイントの上昇により△15.4まで改善、3期連続して悪化していた小売業も改善に転じ、23.0ポイント上昇して△15.4まで改善、製造業も16.7ポイントの上昇により△10.0まで改善、サービス業も僅かながら上昇し、△1.7まで改善している。

来期は、サービス業が今期と横ばい、製造業が僅かな悪化に転じるものの、建設業と小売業は今期に引続き改善することが見込まれる。

●業況天気図

業 況 天 気 図

業 種	期 間								
	令和5年 10~12月	令和6年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	令和7年 1~3月	4~6月	(今期) 7~9月	(見通し) 10~12月
製 造 業	曇	曇	薄曇	薄曇	曇	薄曇	薄曇	薄曇	薄曇
建 設 業	曇	曇	快晴	薄曇	曇	曇	雨	曇	曇
小 売 業	雨	雨	曇	曇	曇	曇	曇	薄曇	曇
サ ー ビ ス 業	薄曇	曇	薄曇	薄曇	薄曇	曇	薄曇	薄曇	薄曇

売上高D I	100.0 ~30.1	30.0 ~10.1	10.0 ~△10.0	△10.1 ~△30.0	△30.1 ~△100.0
表 示	快晴	晴	薄曇	曇	雨

#### (4) 2025年10～12月期

##### ●売上高／建設業を除く3業種で売上高D・Iが低下、サービス業、小売業が大幅に低下

(※建設業の売上高は完成工事高)

3期連続の上昇により売上高D・Iがゼロまで改善していた製造業は僅かながら低下、サービス業、小売業の2業種は大幅な低下となった。建設業のみが2期連続の上昇となりマイナス幅を縮小している。

製造業は3.3ポイント低下して△3.3、小売業は17.5ポイント低下して△20.0まで悪化、サービス業も25.0ポイントの大幅な低下により△25.0まで悪化した。建設業のみが5.0ポイントの上昇により△15.0まで改善している。

来期は、製造業が2期連続の低下によりマイナス幅を拡大するものの、小売業が今期と横ばい、他方、建設業は3期連続の上昇、サービス業も上昇に転じる見通しとなっている。

##### ●採算／全業種において採算D・Iが悪化、小売業、サービス業は二桁台の悪化

(※採算は各業種とも経常利益)

製造業は6.5ポイントの低下により△13.4まで悪化、サービス業は11.5ポイントの低下により△28.4まで悪化、小売業も12.5ポイントの低下により△40.0までマイナス幅を拡大した。3期連続して改善していた建設業も5.0ポイント低下して△40.0%までマイナス幅を拡大している。

来期は、製造業と小売業が今期に引続き悪化基調となることが予想されるものの、サービス業、建設業の2業種は改善に転じるものと見込まれている。

##### ●資金繰り／建設業を除く3業種において資金繰りが悪化、小売業は大幅な悪化

前期大幅に上昇していた製造業が10.0ポイントの低下により△20.0まで悪化、同じく前期大幅に改善していた小売業も20.5ポイントの大幅な低下により△35.9までマイナス幅を拡大、サービス業は8.3ポイント低下して△10.0まで悪化した。他方、建設業のみが2期連続の上昇となり、5.8ポイントの上昇により△10.0までマイナス幅を縮小している。

来期は2期連続の改善基調にあった建設業は今期と横ばい、サービス業は僅かながら低下することが見込まれるものの、製造業と小売業は改善に転じるものと見込まれている。

●業況天気図

## 業 況 天 気 図

業 種	期 間									
	令和6年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	令和7年 1~3月	4~6月	7~9月	(今期) 10~12月	(見通し) 令和8年 1~3月	
製 造 業	曇	薄曇	薄曇	曇	薄曇	薄曇	薄曇	薄曇	薄曇	
建 設 業	曇	快晴	薄曇	曇	曇	雨	曇	曇	薄曇	
小 売 業	雨	曇	曇	曇	曇	曇	薄曇	曇	曇	
サ ー ビ ス 業	曇	薄曇	薄曇	薄曇	曇	薄曇	薄曇	曇	曇	

売上高DI	100.0 ~30.1	30.0 ~10.1	10.0 ~△10.0	△10.1 ~△30.0	△30.1 ~△100.0
表 示	快晴	晴	薄曇	曇	雨

## Ⅱ RESASの地域経済データ

当地域において真に稼げる産業や事業者に対し、限られたマンパワーや政策資源を集中投下し、効率的な経済活性化を目指すため、経営指導員等が「RESAS」（地域経済分析システム）を活用し、以下のマップから、地域の経済動向の把握を行った。

### 1. 地域経済循環マップ

[地域経済循環分析（2018年/2020年/2022年）]

地域経済循環率（生産/分配）については、2022年データでは67.8%となっている。また、生産（付加価値額）では、第3次産業が77.1%を占めている。

分配では、「雇用者所得（住民の賃金や給料等）」で453億円が他地域からの流入となっている。

支出をみると、住民の消費等を示す「民間消費額」では、257億円が市外に流出している。また、企業の設備投資等を示す「民間投資額」では、107億円が他地域へ流出している。

※この節で扱うデータについて

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）  
地域経済循環分析（環境省）<https://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/bunseki/>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

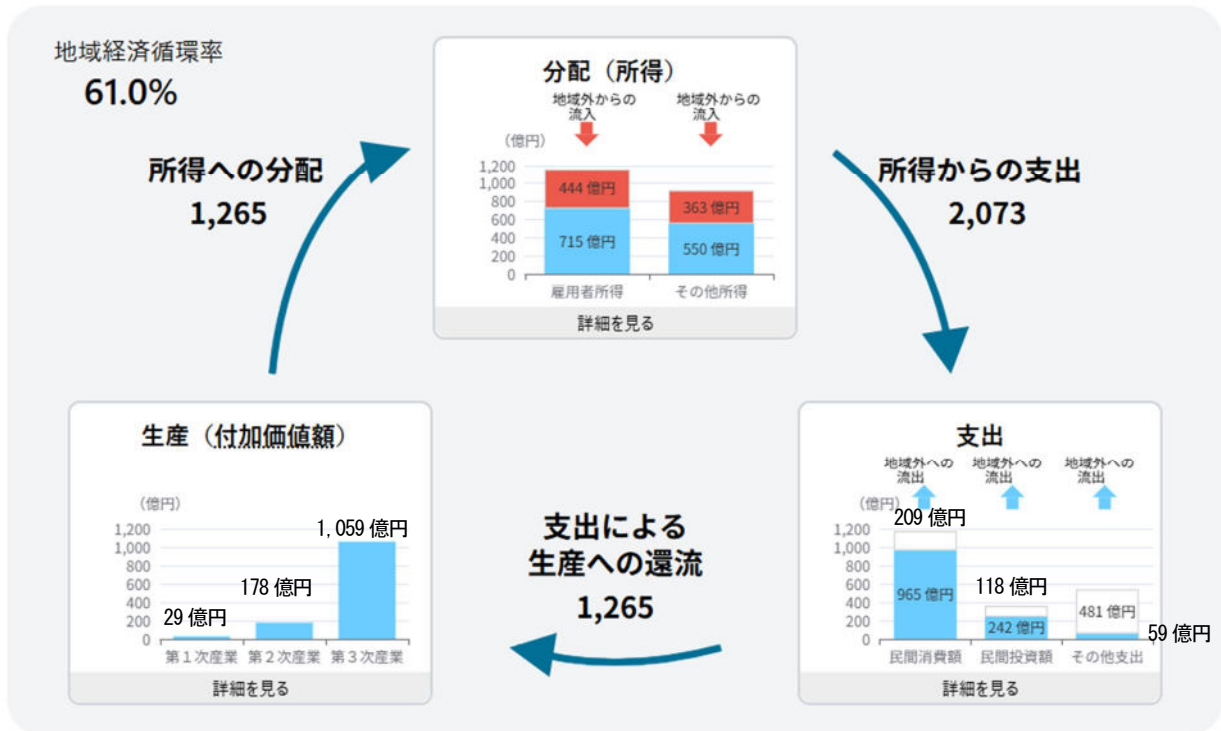
「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

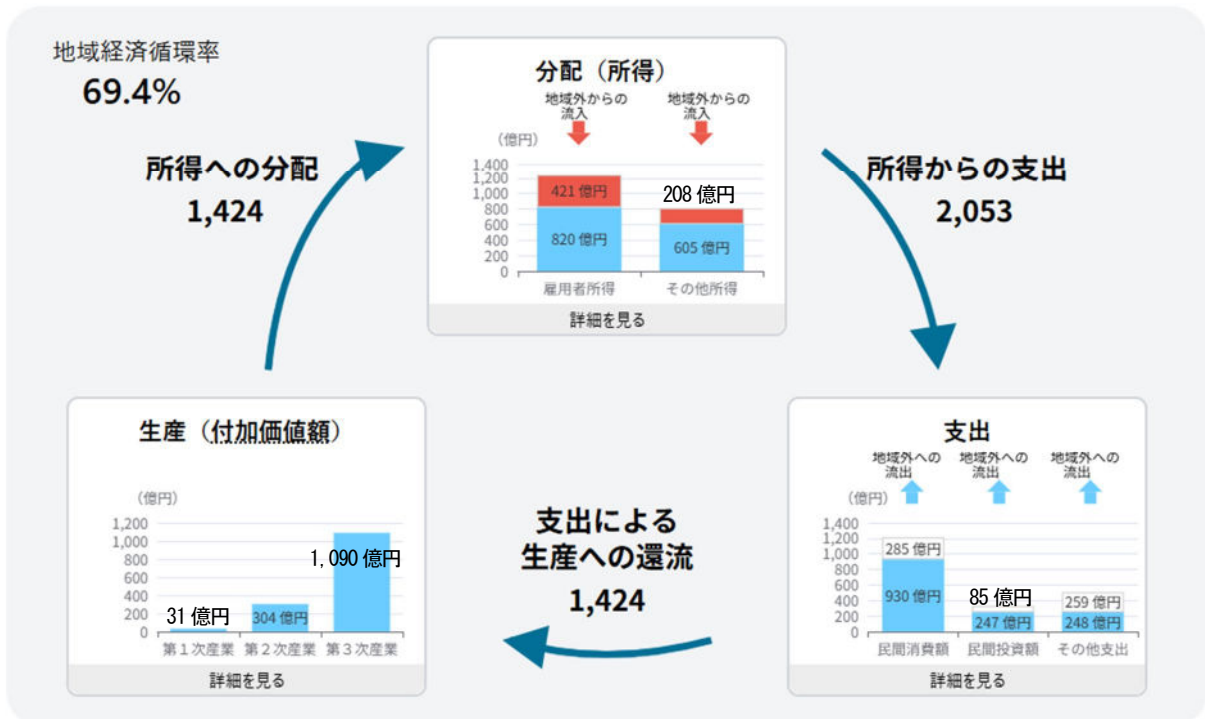
## 地域経済循環分析

2018年 滝沢市



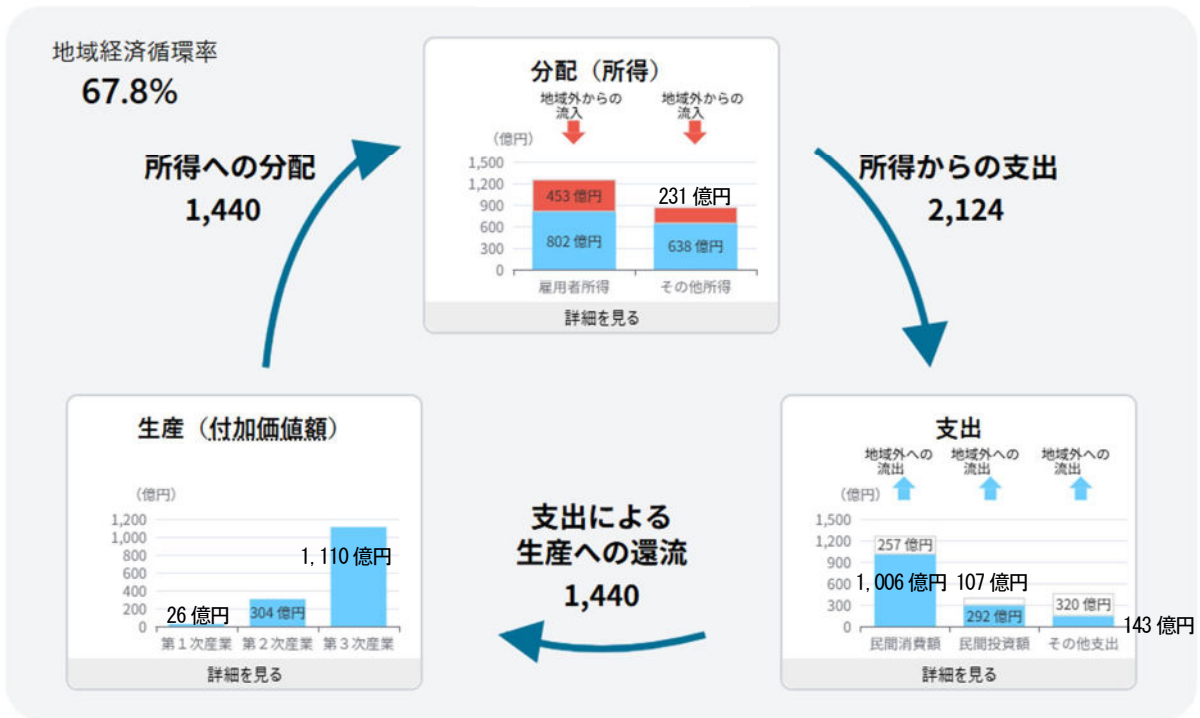
## 地域経済循環分析

2020年 滝沢市



## 地域経済循環分析

2022年 滝沢市



資料：RESAS>地域経済循環>地域経済循環分析

## 2. 人口マップ・通勤通学人口分析

本市内人口を昼間人口と夜間人口の地域別構成割合で見ると、日中市内に滞在する人は、74.8%が滝沢市民であり、次いで盛岡市民が18.0%、八幡平市民1.5%、雫石町民1.4%と、隣接市町が居住地であることがわかる。滝沢市内に常住している15歳以上の日中の滞在地をみると、61.3%は市内に滞在している。約3割は盛岡市滞在である。

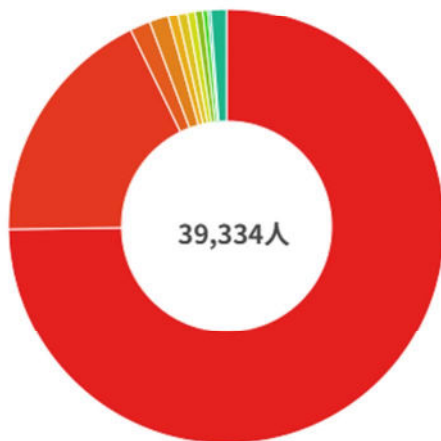
昼間人口と夜間人口の年齢階級別構成割合で見ると、昼間人口では、割合の高い順に、65歳以上(28.3%)、15歳未満(16.3%)、20~24歳(6.7%)、15~19歳(6.3%)、45~49歳(6.1%)である。夜間人口では、同様に、65歳以上(25.5%)、15歳未満(13.7%)、45~49歳(7.4%)、40歳~44歳(7.0%)、60~64歳(6.6%)となっている。

### 昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2020年 岩手県 滝沢市  
 昼間人口：39,334人  
 夜間人口：47,965人  
 (昼夜間人口比率：82.01%)

#### 昼間人口

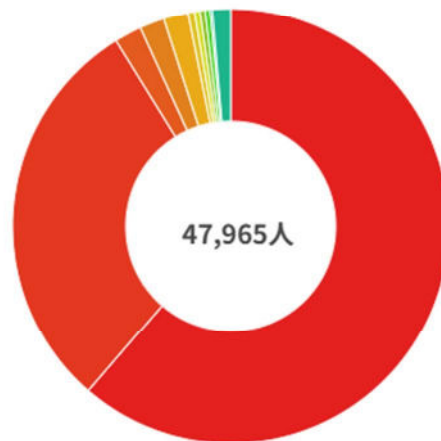
(指定地域内に日中滞在用する人の居住地)



- 1位 岩手県滝沢市 29,416人 (74.79%)
- 2位 岩手県盛岡市 7,070人 (17.97%)
- 3位 岩手県八幡平市 591人 (1.50%)
- 4位 岩手県雫石町 557人 (1.42%)
- 5位 岩手県矢巾町 283人 (0.72%)
- 6位 岩手県岩手町 272人 (0.69%)
- 7位 岩手県紫波町 237人 (0.60%)
- 8位 岩手県花巻市 218人 (0.55%)
- 9位 岩手県北上市 148人 (0.38%)
- 10位 岩手県奥州市 80人 (0.20%)
- その他 462人 (1.17%)

#### 夜間人口

(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



- 1位 岩手県滝沢市 29,416人 (61.33%)
- 2位 岩手県盛岡市 14,322人 (29.86%)
- 3位 岩手県雫石町 965人 (2.01%)
- 4位 岩手県矢巾町 880人 (1.83%)
- 5位 岩手県八幡平市 873人 (1.82%)
- 6位 岩手県岩手町 231人 (0.48%)
- 7位 岩手県花巻市 195人 (0.41%)
- 8位 岩手県北上市 180人 (0.38%)
- 9位 岩手県紫波町 175人 (0.36%)
- 10位 宮城県仙台市 82人 (0.17%)
- その他 646人 (1.35%)

【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。

算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」

テレワーク勤務に関しては、定義上ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は勤め先の所在地が従業地となるため、「流出口」「流入人口」に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出口」「流入人口」に含まれない。

夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定常的な移動については考慮していない。

夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。

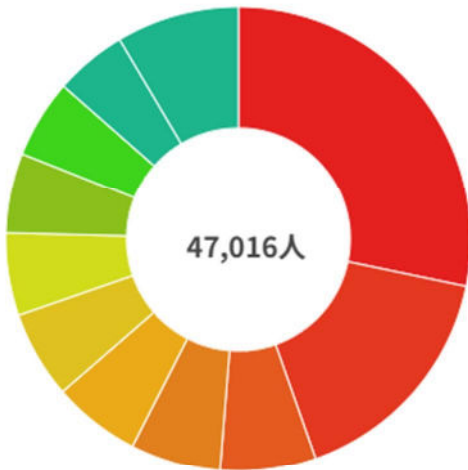
昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり（15歳以上）の昼間人口（15歳以上）の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び幡豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

## 昼間人口・夜間人口の年齢階級別構成割合

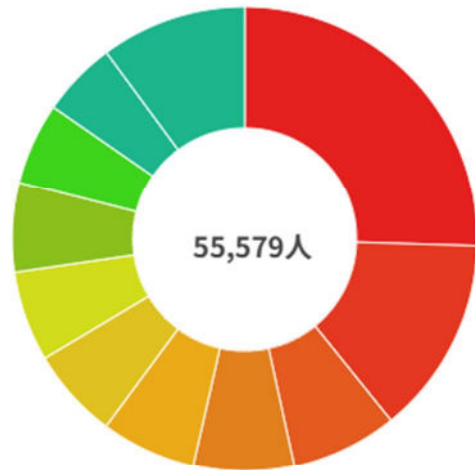
2020年 岩手県 滝沢市  
 総数  
 昼間人口：47,016人  
 夜間人口：55,579人  
 (昼夜間人口比率：84.59%)

昼間人口



- 1位 65歳以上 13,292人 (28.27%)
- 2位 15歳未満 7,682人 (16.34%)
- 3位 20～24歳 3,128人 (6.65%)
- 4位 15～19歳 2,949人 (6.27%)
- 5位 45～49歳 2,869人 (6.10%)
- 6位 60～64歳 2,845人 (6.05%)
- 7位 50～54歳 2,692人 (5.73%)
- 8位 40～44歳 2,635人 (5.60%)
- 9位 55～59歳 2,564人 (5.45%)
- 10位 35～39歳 2,350人 (5.00%)
- その他 4,010人 (8.53%)

夜間人口



- 1位 65歳以上 14,164人 (25.48%)
- 2位 15歳未満 7,614人 (13.70%)
- 3位 45～49歳 4,105人 (7.39%)
- 4位 40～44歳 3,886人 (6.99%)
- 5位 60～64歳 3,672人 (6.61%)
- 6位 35～39歳 3,494人 (6.29%)
- 7位 55～59歳 3,473人 (6.25%)
- 8位 50～54歳 3,469人 (6.24%)
- 9位 15～19歳 3,170人 (5.70%)
- 10位 30～34歳 2,901人 (5.22%)
- その他 5,631人 (10.13%)

【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

昼間人口：就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。

算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」

夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定常的な移動については考慮していない。

夜間人口：地域に常住している人口である。

昼夜間人口比率：夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合であり、100 を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示している。

流入者数、流出者数、流入超過数、流出超過数には、特別区間および同じ政令指定都市下の行政区間の流入者数・流出者数は含まれていない。

「平成 22 年国勢調査」による数値に関して、平成 22 年 10 月 1 日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び幡豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の 6 自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

資料：RESAS>人口マップ>通勤通学人口分析

### 3. 産業構造マップ

#### (1) 地域ビジネス環境分析

本市の、「2050年までの地域の将来人口推計」、「人口減少に関係する業種の事業所数と従業者数の増減の傾向」、「市内における民間消費の流出入状況」のデータを確認する。

##### ※この節で扱うデータについて

###### 【出典】

###### ①将来の人口増減

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

###### ②業種別の事業所数・従業者数

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

###### ③民間消費流出入額

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)  
地域経済循環分析(環境省)

###### 【注記】

###### ①将来の人口増減

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(令和5年12月公表)に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村(いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村)をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

###### ②業種別の事業所数・従業者数

経済センサス-活動調査(2016、2021年)は、日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

秘匿「X」は、集計対象となる事業所(企業等)の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。

###### ③民間消費流出入額

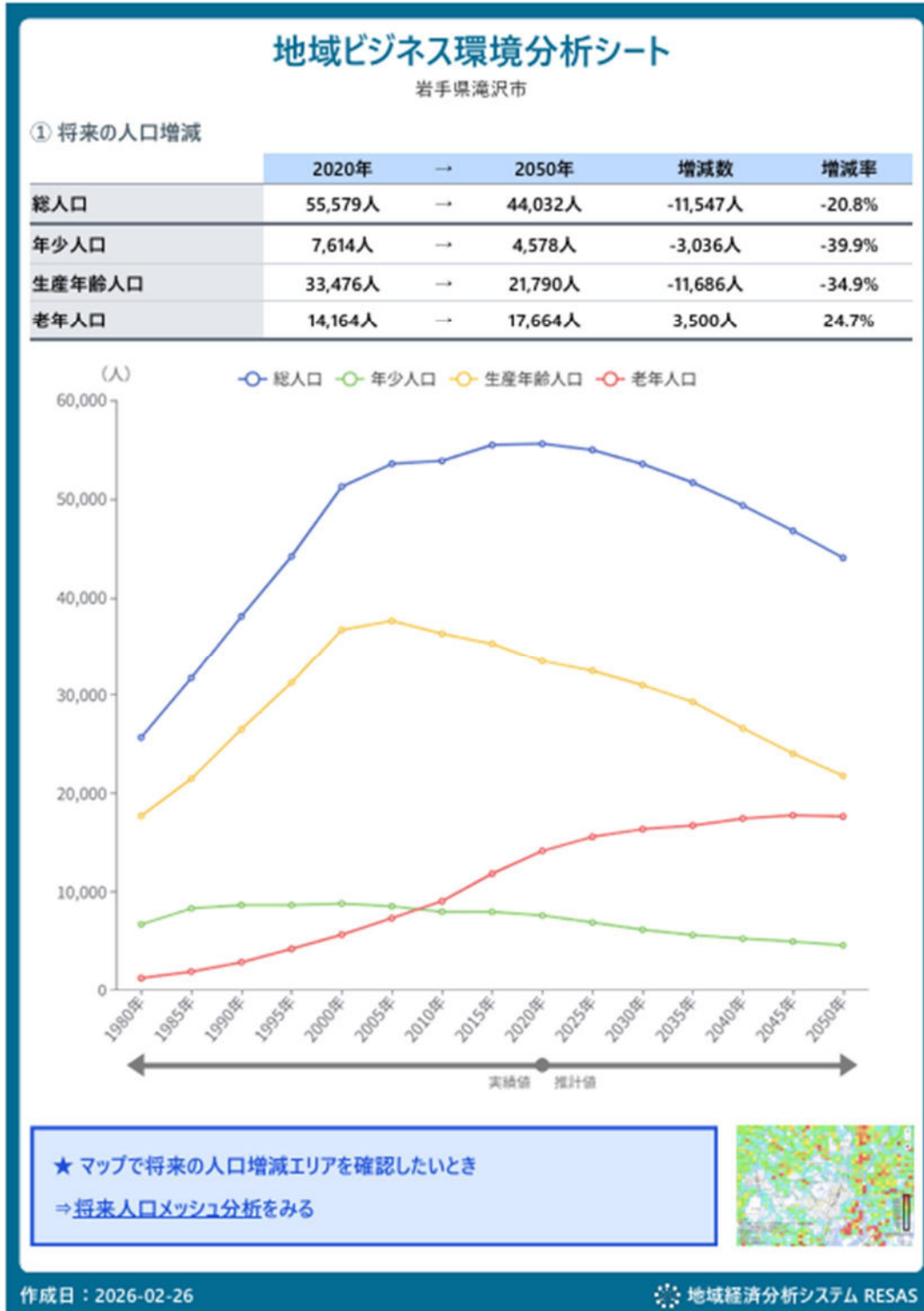
本データは、国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的として推計方法の見直しが随時行われるため、データ更新時に過去の数値が改定される場合がある。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

① 将来の人口増減

将来人口推計をみると、2020年からみて2050年には、総人口は20.8%の減少、年少人口は39.9%の減少、生産年齢人口は34.9%の減少、老年人口は24.7%の増加との推計となっている。



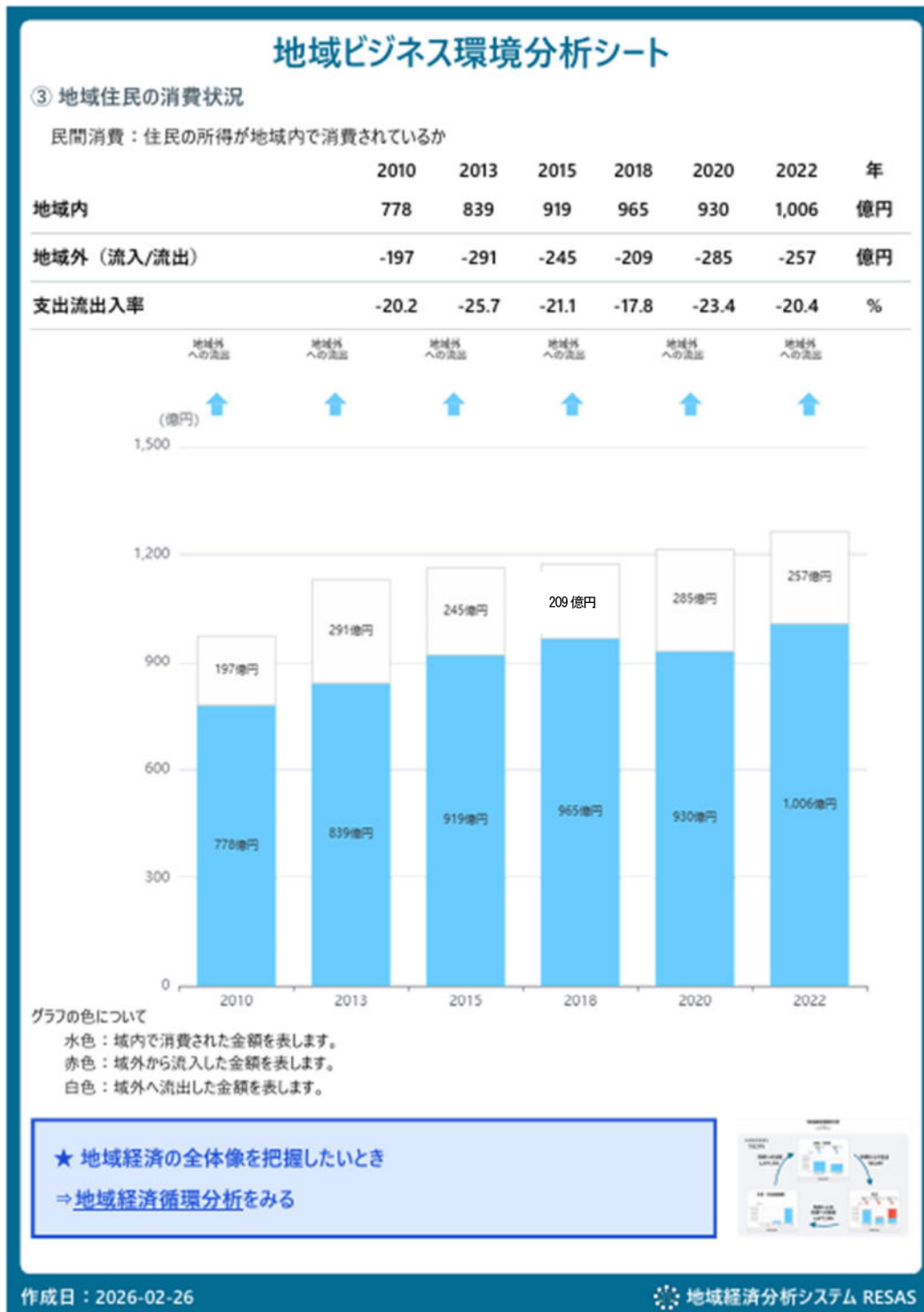
② 業種別の事業所数・従業者数～人口増減によって影響を受ける生活関連ビジネス～

生活関連の業種別の事業所数・従業者数の増減を、2016年と2021年で比較すると、事業所数・従業者数共に減少がみられた業種は、「飲食料品小売業」、「飲食店」、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「医療業」となっている。事業所数・従業者数共に増加している業種は、「その他の小売業」、「娯楽業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」である。全産業に占める割合は、2021年で、事業所数が38.9%、従業者数が40.2%である。



### ③ 地域住民の消費状況

地域住民の消費状況をみると、地域内での消費が、2022年において1,000億円となっている。地域外への流出が2割前後みられている。



## (2) 産業構成割合 (2021年)

産業構成割合について、「企業数」、「事業所数」、「従業者数」、「売上高」、「付加価値額」をみる。

### ※この節で扱うデータについて

#### 【出典】

総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

#### 【注記】

- ・経済センサスー活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。
  - ①日本標準産業分類大分類Aー農業、林業に属する個人経営の事業所
  - ②日本標準産業分類大分類Bー漁業に属する個人経営の事業所
  - ③日本標準産業分類大分類Nー生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792ー家事サービス業に属する事業所
  - ④日本標準産業分類大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96ー外国公務に属する事業所
- ・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。
  - ①「大分類Aー農業、林業」に属する個人経営の企業
  - ②「大分類Bー漁業」に属する個人経営の企業
  - ③「大分類Nー生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792ー家事サービス業」に属する企業
  - ④「大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93ー政治・経済・文化団体」、「中分類94ー宗教」及び「中分類96ー外国公務」に属する企業
  - ⑤「大分類Sー公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

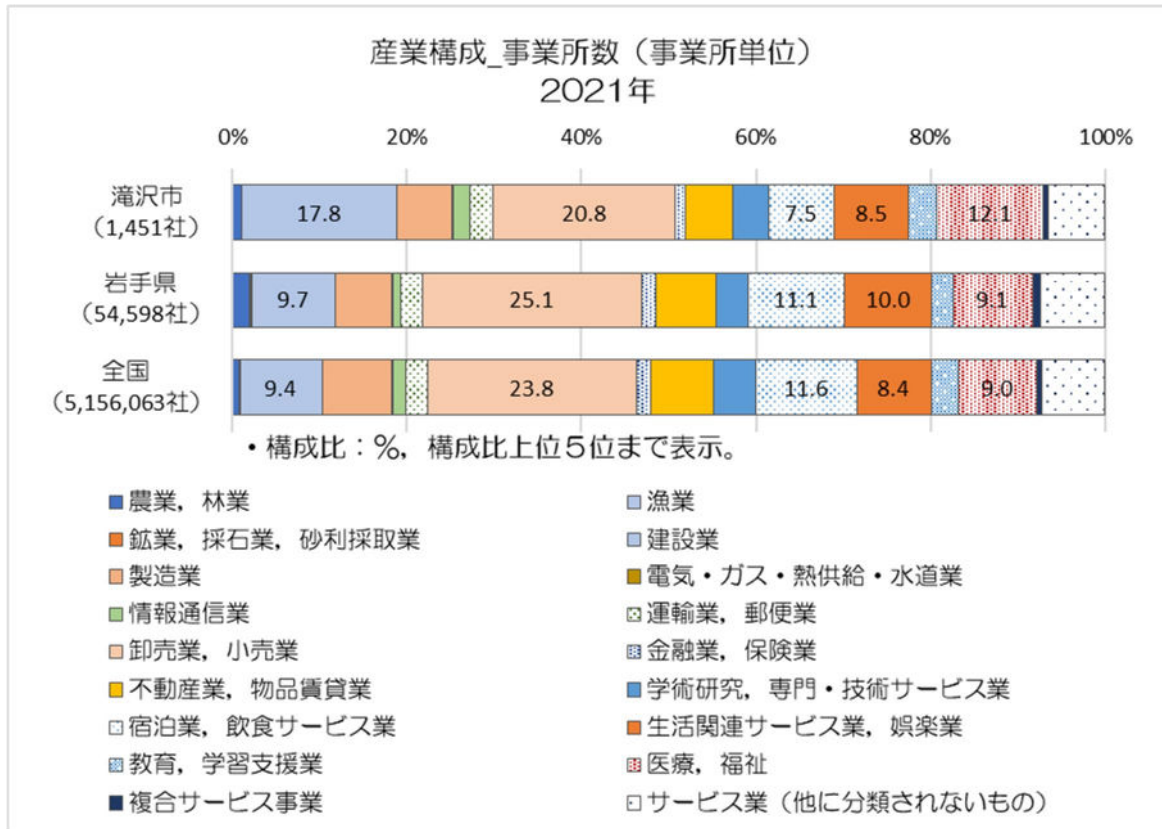
このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

- ・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。
- ・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。
- ・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。
- ・令和3年経済センサスー活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。  
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。
- ・平成24年経済センサスー活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。  
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村
- ・秘匿「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。  
また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。
- ・経済構造実態調査（産業横断調査 2024年）は、以下7件追加対象としている。
  - ①562 総合スーパー
  - ②563 コンビニエンスストア
  - ③564 ドラッグストア
  - ④565 ホームセンター
  - ⑤566 均一価格店
  - ⑥773 施設給食業
  - ⑦85M 介護医療院



② 事業所数（事業所単位）

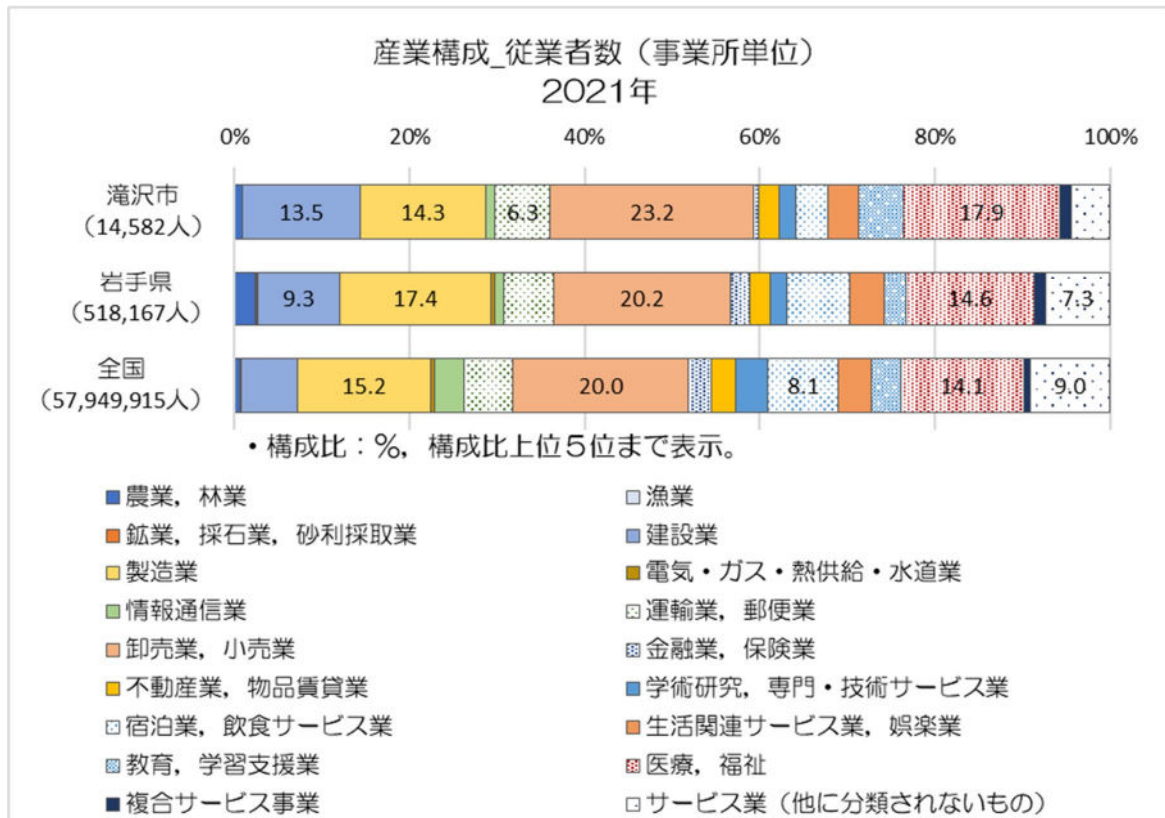
事業所数でみると、「卸売業・小売業」が2割を占め、次いで「建設業」の17.8%、「医療・福祉」が12.1%となっている。



産業大分類名	全国 (5,156,063社)		岩手県 (54,598社)		滝沢市 (1,451社)	
	事業所数(社)	構成比(%)	事業所数(社)	構成比(%)	事業所数(社)	構成比(%)
すべての大分類	5,156,063	100.0	54,598	100.0	1,451	100.0
農業、林業	38,642	0.7	1,021	1.9	15	1.0
漁業	3,800	0.1	93	0.2	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,865	0.0	65	0.1	0	0.0
建設業	485,135	9.4	5,292	9.7	259	17.8
製造業	412,617	8.0	3,483	6.4	90	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.2	102	0.2	3	0.2
情報通信業	76,559	1.5	433	0.8	27	1.9
運輸業、郵便業	128,224	2.5	1,418	2.6	40	2.8
卸売業、小売業	1,228,920	23.8	13,678	25.1	302	20.8
金融業、保険業	83,852	1.6	951	1.7	18	1.2
不動産業、物品賃貸業	374,456	7.3	3,742	6.9	78	5.4
学術研究、専門・技術サービス業	252,340	4.9	1,978	3.6	60	4.1
宿泊業、飲食サービス業	599,058	11.6	6,058	11.1	109	7.5
生活関連サービス業、娯楽業	434,209	8.4	5,450	10.0	124	8.5
教育、学習支援業	163,357	3.2	1,331	2.4	47	3.2
医療、福祉	462,531	9.0	4,971	9.1	176	12.1
複合サービス事業	32,131	0.6	512	0.9	8	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	369,212	7.2	4,020	7.4	95	6.5

③ 従業者数（事業所単位）

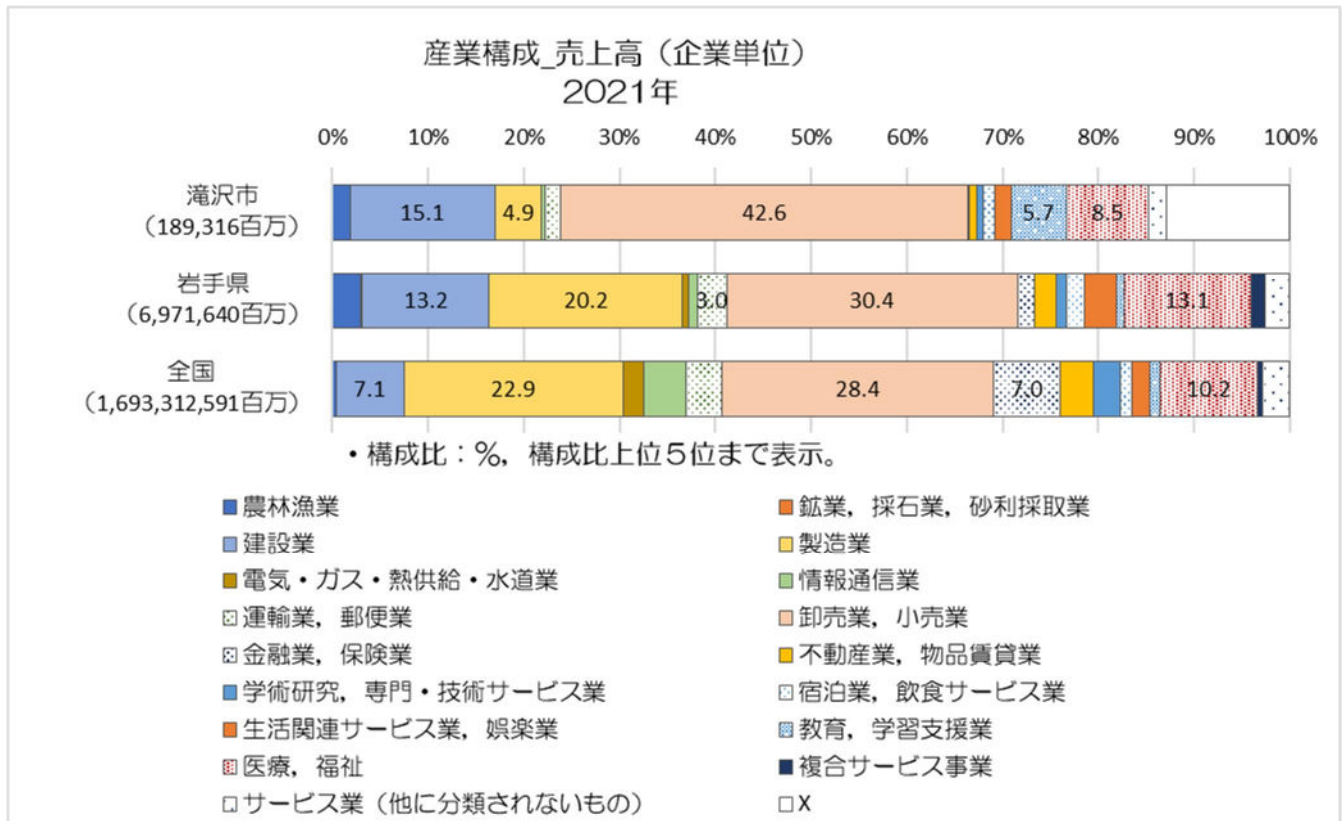
従業者数を事業所単位で見ると、「卸売業・小売業」が23.2%、「医療・福祉」が17.9%、「製造業」が14.3%、「建設業」が13.5%である。



産業大分類名	全国 (57,949,915人)		岩手県 (518,167人)		滝沢市 (14,582人)	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
すべての大分類	57,949,915	100.0	518,167	100.0	14,582	100.0
農業, 林業	412,411	0.7	12,043	2.3	135	0.9
漁業	41,013	0.1	1,167	0.2	0	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	19,697	0.0	862	0.2	0	0.0
建設業	3,737,415	6.4	48,016	9.3	1,973	13.5
製造業	8,803,643	15.2	90,009	17.4	2,078	14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	202,149	0.3	1,841	0.4	12	0.1
情報通信業	1,986,839	3.4	5,521	1.1	143	1.0
運輸業, 郵便業	3,264,734	5.6	29,551	5.7	920	6.3
卸売業, 小売業	11,611,924	20.0	104,817	20.2	3,390	23.2
金融業, 保険業	1,494,436	2.6	11,532	2.2	87	0.6
不動産業, 物品賃貸業	1,618,138	2.8	11,489	2.2	336	2.3
学術研究, 専門・技術サービス業	2,118,920	3.7	10,393	2.0	271	1.9
宿泊業, 飲食サービス業	4,678,739	8.1	36,772	7.1	540	3.7
生活関連サービス業, 娯楽業	2,176,139	3.8	20,788	4.0	517	3.5
教育, 学習支援業	1,950,734	3.4	12,887	2.5	740	5.1
医療, 福祉	8,162,398	14.1	75,788	14.6	2,606	17.9
複合サービス事業	435,970	0.8	6,703	1.3	190	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	5,234,337	9.0	37,988	7.3	644	4.4

④ 売上高（企業単位）

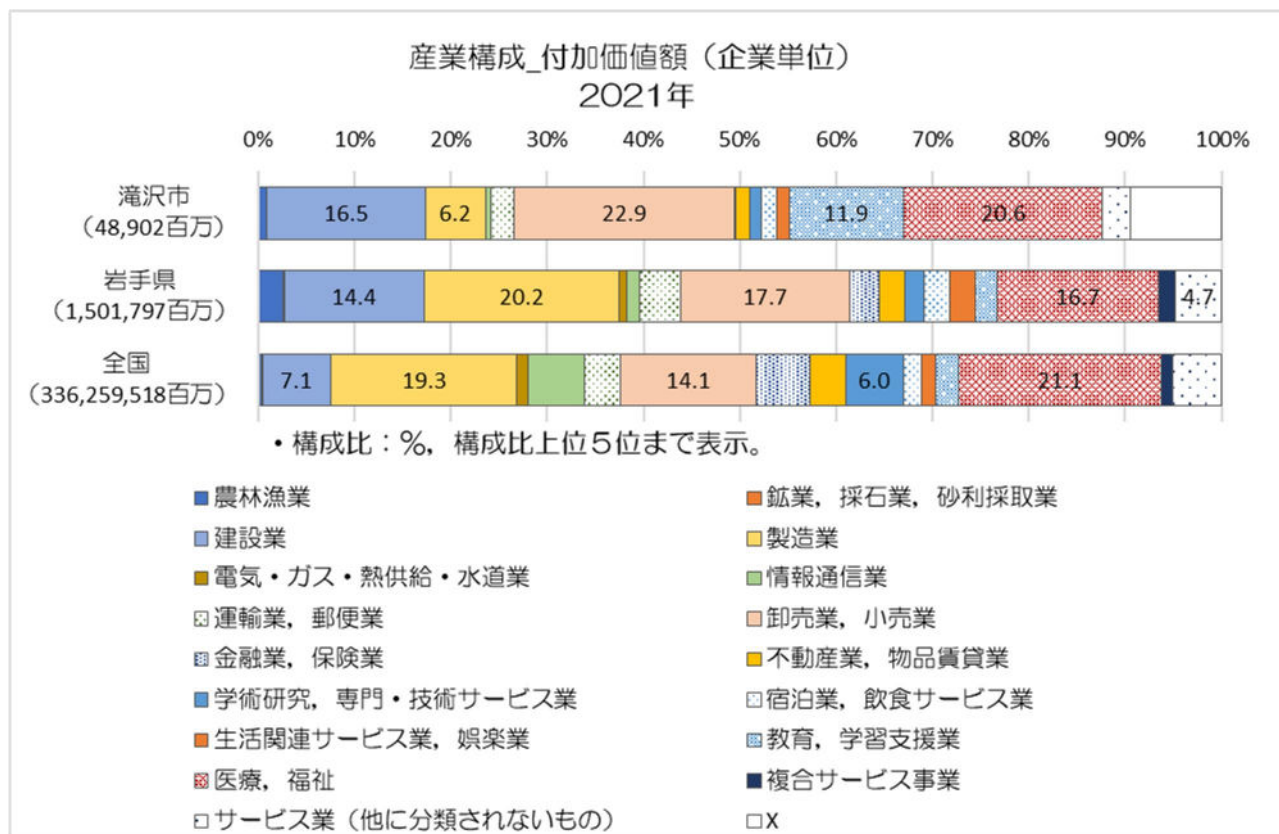
売上高（企業単位）では、「卸売業・小売業」が42.6%を占めている。次いで「建設業」の15.1%である。



産業大分類名	全国 (1,693,312,591百万)		岩手県 (6,971,640百万)		滝沢市 (189,316百万)	
	売上高(百万)	構成比(%)	売上高(百万)	構成比(%)	売上高(百万)	構成比(%)
すべての大分類	1,693,312,591	100.0	6,971,640	100.0	189,316	100.0
農林漁業	5,933,071	0.4	205,074	2.9	3,628	1.9
鉱業、採石業、砂利採取業	1,503,162	0.1	13,000	0.2	0	0.0
建設業	120,030,992	7.1	923,243	13.2	28,529	15.1
製造業	387,060,638	22.9	1,409,344	20.2	9,222	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	36,232,504	2.1	44,778	0.6	X	
情報通信業	75,499,894	4.5	62,584	0.9	670	0.4
運輸業、郵便業	62,199,305	3.7	211,402	3.0	3,110	1.6
卸売業、小売業	480,167,887	28.4	2,120,731	30.4	80,579	42.6
金融業、保険業	117,768,068	7.0	121,809	1.7	115	0.1
不動産業、物品賃貸業	59,532,063	3.5	159,667	2.3	1,655	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	48,029,003	2.8	74,498	1.1	1,268	0.7
宿泊業、飲食サービス業	20,783,408	1.2	126,634	1.8	2,188	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	30,461,302	1.8	232,322	3.3	3,293	1.7
教育、学習支援業	17,390,454	1.0	63,512	0.9	10,878	5.7
医療、福祉	173,336,912	10.2	916,769	13.1	16,094	8.5
複合サービス事業	8,923,555	0.5	100,989	1.4	X	
サービス業（他に分類されないもの）	48,460,372	2.9	185,284	2.7	3,768	2.0

⑤ 付加価値額（企業単位）

付加価値額（企業単位）をみると、「卸売業・小売業」（22.9%）、「医療・福祉」（20.6%）と共に2割を占めている。次いで「建設業」が16.5%、「教育・学習支援業」が11.9%である。



産業大分類名	全国 (336,259,518百万)		岩手県 (1,501,797百万)		滝沢市 (48,902百万)	
	付加価値額 (百万)	構成比 (%)	付加価値額 (百万)	構成比 (%)	付加価値額 (百万)	構成比 (%)
すべての大分類	336,259,518	100.0	1,501,797	100.0	48,902	100.0
農林漁業	1,141,913	0.3	39,716	2.6	438	0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	399,782	0.1	2,250	0.1		0.0
建設業	23,983,076	7.1	216,370	14.4	8,058	16.5
製造業	64,805,545	19.3	304,047	20.2	3,031	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4,092,563	1.2	11,388	0.8	X	
情報通信業	19,496,961	5.8	21,404	1.4	312	0.6
運輸業、郵便業	12,537,448	3.7	62,517	4.2	1,155	2.4
卸売業、小売業	47,563,871	14.1	265,507	17.7	11,214	22.9
金融業、保険業	18,758,856	5.6	45,282	3.0	36	0.1
不動産業、物品賃貸業	12,217,776	3.6	38,834	2.6	686	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	20,295,871	6.0	30,871	2.1	592	1.2
宿泊業、飲食サービス業	6,112,465	1.8	39,580	2.6	775	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	4,906,239	1.5	40,123	2.7	652	1.3
教育、学習支援業	8,019,736	2.4	34,525	2.3	5,833	11.9
医療、福祉	71,114,352	21.1	251,397	16.7	10,076	20.6
複合サービス事業	3,680,451	1.1	26,783	1.8	X	
サービス業（他に分類されないもの）	17,132,613	5.1	71,204	4.7	1,398	2.9

資料：RESAS>産業構造マップ>産業構造分析>産業構成 ※データより、表・グラフ作成。